

別添

平成28年3月2日

平成28年度現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業
実施計画書

文部科学省初等中等教育局長 殿

団 体 名 岐阜女子大学
所 在 地 岐阜市太郎丸 80 番地

代表者職氏名 学長 後藤 忠彦



現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業実施計画書を提出します。

1. 実施事業

- 更新講習との相互活用による講習の開発・実施
- 通信・放送・インターネット等を活用した講習の開発・実施
- 小中学校免許状併有のための講習の開発・実施

2. 事業の実施期間

委託を受けた日～平成29年3月31日（事業完了予定日）

3. 事業の内容

(1) 概要

- ハイレベルな教員免許状更新講習と免許法認定講座・大学院等を連携させ、教員が学び続け資質の向上を図るために、教員免許状更新講座【対面授業・通信教育】を受講した教員を対象に、課題の提出により文部科学省免許法認定公開講座の単位認定を行う教育モデルプログラムを展開する。
- 遠隔地に勤務する教員が文部科学省免許法認定講座を受講しやすくするために、インターネットを活用した文部科学省免許法認定講座を実施する。
- 小学校の英語教育を推進するため、小学校の教員に対する中学校英語免許状を取得できる免許法認定講習等を開催し、中学校英語免許状の取得を促進する。

(2) 実施方法

【平成28年度】

- ① 方針の決定（4月上旬）
- ② 教材の開発とテキストの作成（5月～7月）
- ③ 更新講習との相互活用による講習の教材の改良とテキストの改定
(対面授業：8月1日～5日・通信教育：6月～11月)
- ④ 通信・放送・インターネット等を活用した講習実施
- ⑤ 小中学校免許状併有のための講習テキスト並びに教材の開発
- ⑥ 検討委員会による評価の実施（2月）

【平成29年度】

- ① 方針の決定（4月上旬）
- ② 教材の開発とテキストの作成（5月～7月）
- ③ 更新講習との相互活用による講習教材の改良とテキストの改定
(対面授業・通信教育)
- ④ 通信・放送・インターネット等を活用した講習実施
- ⑤ 小中学校免許状併有のための講習の試行・実施
- ⑥ 検討委員会による評価の実施（2月）

4. 実施日程(予定) (※複数年計画のものは毎年度の活動を記載すること。)

【平成28年度】

活動時期	活動の内容			
	①検討委員会	②教材の開発	③実施	④評価

5月		文部科学省免許法認定講座(通信教育)教材改良 文部科学省免許法認定講座(インターネット授業)教材開発	文部科学省免許法認定講座(通信教育) 教員免許更新講習(通信教育)	・検討委員会で、教材テキスト等の評価
8月	第1回外部検討委員会	小中学校免許状併有のための講習テキスト並びに教材の開発	文部科学省免許法認定講座(対面授業・インターネット授業)	・検討委員会でインターネットでの免許法認定講習を視察
2月	第2回外部検討委員会			報告書作成

5. 実施体制(予定)

<主な実施体制>

(1)外部検討委員会(外部有識者による委員会)

【構成】メンバー数 5名

主査 林 徳治 立命館大学・教授(教育工学)
 水谷 邦照 一般財団法人総合初等教育研究所・理事長(教育)
 早川 三根夫 岐阜市教育長(教育行政)
 丹羽 俊文 岐阜県総合教育センター長兼教育研修課長(教員研修)
 小関 雅司 静岡県総合教育センター参事兼総合支援課長(教員研修)

【活動内容について】

- ・ハイレベルな教員免許状更新講習と免許法認定講座・大学院等を連携させ、教員が学び続け資質の向上を図る教師教育モデルプログラムの在り方
- ・教員免許状更新講習による認定講座(教育実践特講)の単位認定
- ・教員免許更新講習(対面授業・通信教育)カリキュラム検討・評価
- ・大学院免許法認定公開講座(対面授業・通信教育)カリキュラム検討・評価
- ・通信・放送・インターネット等を活用した講習カリキュラム検討・評価
- ・小中学校免許状併有のための講習のカリキュラム検討・評価

(2)教材開発チーム

【構成】人数 9名

主査 生田 孝至 大学院教授(教育工学)
 久世 均 教授、遠隔・通信教育部長(遠隔教育)
 井上 透 文化情報研究センター長(博物館学)
 三宅 茜巳 教授、大学院研究科長(教材開発)
 安藤 義久 教授・公開講座担当(英語教育)
 谷 里佐 准教授(博物館学)
 斎藤 陽子 准教授(教育工学)
 林 知代 講師(教材開発)
 佐々木恵理 講師(教育心理)

【活動内容について】

- ・教員免許更新講習(対面・通信)の教材作成(5月)
- ・大学院免許法認定公開講座(対面・通信)カリキュラムの教材作成(7月)
- ・教員免許状更新講習による認定講座(教育実践特講)の教材開発
- ・通信・放送・インターネット等を活用した講習の教材開発

- ・小中学校免許状併有のための講習の教材開発

(3) 実施事務局

【構成】 人数 5名

主査 井上 透	文化情報研究センター長
渡辺 好美	文化情報研究センター事務職員・通信教育事務課長
林 真子	文化情報研究センター事務職員・遠隔通信事務係長
久田 由莉	文化情報研究センター事務職員
大木佐智子	文化情報研究センター事務職員

【活動内容について】

- ・教員免許更新講習（対面・通信）の計画・実施（4月）
- ・大学院免許法認定公開講座（対面・通信）の計画・実施（6月～3月）
- ・通信・放送・インターネット等を活用した講習カリキュラム計画・実施
- ・小中学校免許状併有のための講習のカリキュラム計画・実施
- ・アンケート処理

<協力機関>

(1) 名称

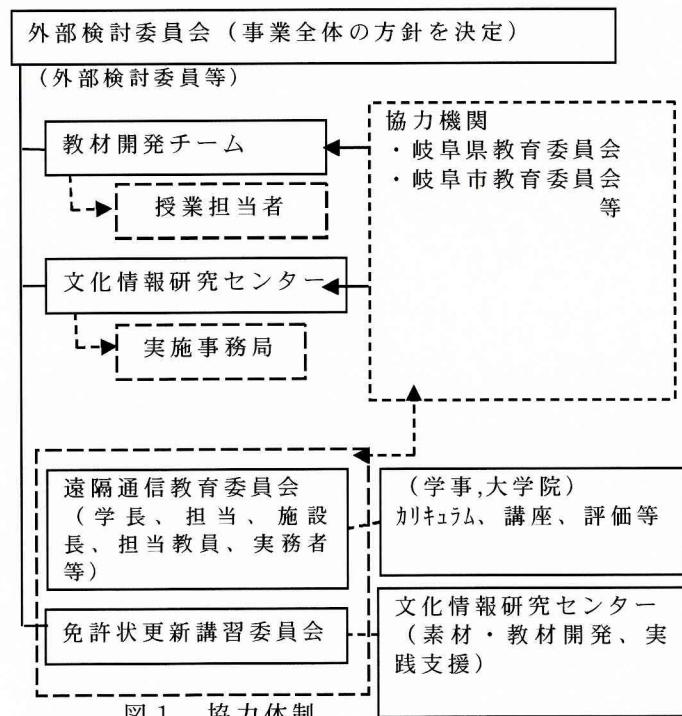
岐阜県教育委員会
岐阜市教育委員会

(2) 協力内容

- ・教員免許状更新講習による認定講座（教育実践特講）の単位認定についてのアンケートへの協力（8月）
- ・教員免許更新講習（対面・通信）の広報（4月～5月）
- ・大学院免許法認定公開講座（対面・通信）の広報（4月～5月）
- ・小中学校免許状併有のための講習の広報（4月～5月）

(3) 協力体制

下図のとおり、外部検討委員会を中心に、教材開発チームと実施事務局が中心となって行う。なお、協力機関として・岐阜県教育委員会・岐阜市教育委員会等の協力を得る。



<再委託の内容>

- (1)再委託先の名称
該当なし

(2)再委託の内容

6. 本事業における成果目標等

- 教員免許状更新講習による認定講座（教育実践特講）の単位認定を希望する教員 30%以上
(教員免許更新講習（30時間受講者）の30%以上が認定講習の受講)
- 教員免許更新講習と文部科学省免許法認定講座連携した教育プログラムの満足度が、94%以上（対面）
- 教員免許更新講習の充足率 70%以上（対面）

7. 経費項目の積算

費目	種別	内訳	経費予定額
設備備品費	① 設備備品費		
		小計	0円
人件費	② 賃金		
		小計	0円
事業活動費	③ 旅費	調査旅費 2人 × 2回 × 34,000円（東京）=136,000円 2人 × 1回 × 89,000円（沖縄）=178,000円 遠隔支援旅費 2人 × 1回 × 89,000円（沖縄）=178,000円 外部検討委員出席旅費 5人 × 2回 × 10,000円 =100,000円	136,000円 178,000円 178,000円 100,000円
		小計	592,000円
	④ 諸謝金	外部検討委員会 会議出席謝金 5人 × 20,000円 × 2回 =200,000円	200,000円 200,000円
		小計	
	⑤ 借損料	会場借料（遠隔会場） 8時間 × 5日 × 2,000円 =80,000円	80,000円 80,000円
		小計	
	⑥ 消耗品費	コピー用紙代 5箱 × 2,600円 =13,000円 参考図書 10冊 × 2,000円 =20,000円 SDカード 10個 × 2,300円 =23,000円 トナー 5色 × 11,000円 =55,000円	13,000円 20,000円 23,000円 55,000円
		小計	111,000円
	⑦ 会議費	検討委員会 茶代 5人 × 150円 × 2回 =1,500円	1,500円 1,500円
		小計	
	⑧ 通信運搬費	外部検討委員会 会議開催通知郵送料 5人 × 82円 × 2回 =820円	820円

	報告書・リーフレット送付 120円 × 1,000部 = 120,000円	120,000円
	小計	120,820円
⑨ 雑役務費	報告書印刷費 640円 × 500冊 = 320,000円 広報リーフレット 53円 × 3,000枚 = 159,000円 Web作成 10,000円 × 20頁 = 200,000円	320,000円 159,000円 200,000円
	小計	679,000円
⑩ 上記以外の経費(光熱水料、電話料、保険料等)	小計	0円
⑪ 消費税相当分	(① ~⑩の合計0円) × 8% = 0円	0円
	小計	0円
再委託費		0円
一般管理費	(1,784,320 円 + 0円) × 10%	178,432円
支出額合計(A)		1,962,752円
収入額(B)		0円
差引合計(A)-(B)		1,962,752円

※「経費計上の留意事項等」に従って記入してください。

8. 事務担当者

所在地 岐阜市太郎丸 80 番地
 所属部署 岐阜女子大学
 役職等 事務局次長
 氏名(ふりがな) 國 定 久(くにさだ ひさし)
 電話番号 058-229-2211(代), FAX番号 058-229-2222
 e-mail アドレス kunisada@gijodai.ac.jp

免許法認定講習等実施計画書

開設する公開講座

免 許 状 の 種 類	免許 法別 表第 8対 応科 目	免許法施行規則に定 める科目区分等		左記に対応する 開設科目名 (授業科目名)	科目の概要	授 与 単 位	時間数 及び 履修期間	受講 定員 数				
		科 目	各科目に 含める 必要事項									
			含む領域									
中 専 修 免	×	教職	教職に関する 科目	教育課程特講Ⅱ (H28認定講座)	改正教育基本法や改正学校教育法に対応した学習指導要領の改訂により、教育課程の内容も大きく変化した。本講では、変化する時代における公教育の全体構造と初等中等教育の目的・役割を理解し、生きる力としての生涯学習の基礎を培う教育を目指す教育課程の内容及び構成に関する基礎理解をはかる。また、教育課程の編成・実施と評価・改善についての基礎知識を学ぶ。	2	30h H28.10.29 ～ 11.22	30 (人)				
中 専 修 免	×	教職	教職に関する 科目	教材開発特講Ⅱ (H28認定講座)	教材及び学習指導方法の現状と課題を理解する。また、教材開発に必要な学習指導要領・指導目標・学習の状況、課題解決など学習活動の様態を理解し、そこで活用できる教材開発を実践的に行う。また、中・高等学校でのインターネット等、新しいメディアを活用した教材開発と教育方法の事例を学習し、それらの特徴を把握する。教材開発の改善に役立つ学習の評価方法について理解する。	2	30h H28.6.4 ～ 6.22	30 (人)				

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目の概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数				
		科目	各科目に含める必要事項									
			中心となる領域									
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育情報特講Ⅱ (H28認定講座)	教育に関する情報のデジタル化とその管理に必要なメタデータの作成、知的財産権、プライバシー、個人情報の取り扱いについて考察し、教育情報データベースの作成が可能になるように学習する。特に、芸能など文化活動の教材化については、デジタルアーカイブの教育利用として位置づけ理解する。	2	30h H28.5.21 ~ 6.8	30 (人)				
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	遠隔教育特講Ⅱ (H28認定講座)	遠隔教育を総括し、伝統的な対面授業との対比において、新しいメディアを用いる遠隔教育のさまざまな形態・機能・教育方法について、教育における多様な目的に応じた適切なメディア活用方法や、その基盤となる学習理論や教授技術のメディア活用場面での効果等を考察する。	2	30h H28.5.8 ~ 6.15	30 (人)				

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	科目の概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数				
		科目	各科目に含める必要事項									
			中心となる領域									
				含む領域								
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育方法研究Ⅱ ～伝統文化～ (H28認定講座)	我が国の教育に関する基本的な姿勢は、教育基本法に示されている。この教育基本法は昭和22年に制定され、平成18年に改正された。そして、改正された教育基本法の中には、伝統と文化が新しい事項として明示されている。本講座では、新しく追加された伝統と文化の教育について、またその保存と継承について、次の3つの観点から考察する。①教育基本法、學習指導要領を踏まえた、教育における伝統文化の基本的な位置づけ、②文化の多様性と異文化理解教育、③地域における伝統文化の教材化の方法と中等教育への利用。あわせて各教科・科目での活用方法を修得する。	2	30h H28.11.19 ～ 12.6	30 (人)				
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育方法特講Ⅰ ～Ⅱ (H28認定講座)	教育方法は、學習者の発達に応じた柔軟な実践力によって展開される。それは教師の臨床的で実践的な固有の特徴と深く関わる。この視点から、授業の設計、教材の開発、授業の方法、授業の技術、授業の評価・改善を教師の授業認知力をコアに、自分の授業から学び取ることについて研究し考察する。 受講生は、自分の授業実践事例（授業の記録、発表事例など）があれば準備すること。	2	30h H28.11.13 ～ 12.13	30 (人)				

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名) 各科目に含める必要事項	科目の概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数				
		科目	各科目に含める必要事項		中心となる領域							
					含む領域							
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教材開発研究Ⅱ～教材デジタルアーカイブ～(H28認定講座)	中・高等学校でのCAI、CMI等の情報化の歴史的な発見を理解し、教材に関する情報のデジタル化教材と教育利用の検討を進め管理メタデータの教材・素材の情報源、学習環境、知的財産権、プライバシー、個人情報の取り扱いについて考察し、教材デジタルアーカイブの作成が可能になるように学習する。各教科のデジタルアーカイブを用いた教材化について、デジタルアーカイブの教育利用についての実践を理解する。	2	30h H28.10.9～11.16	30 (人)				
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育実践特講Ⅰ～Ⅱ(H28認定講座)	学校が抱える多様な課題に対応したり新たな学びを展開できる実践的な指導力を身につけたりするために必要な、教師の在り方と学力向上、言語力の向上に焦点を当てて考える。さらには、次期学習指導要領が目指す学習・指導方法である、主体的な学びの姿を実現するために必要な、子供を学習に意欲的に向かわせる姿勢について、このために必須な子供理解、子供の学びの多様性に対応した指導方法等の理解を図る。これらを学び教育実践力の向上を図る。	2	30h H28.8.1～8.16	30 (人)				

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目の概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数
		科目	各科目に含める必要事項					
			中心となる領域					
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育実践特講Ⅱ-II (H28認定講座)	教職は子どもの成長・発達に直接携わる極めて重要な職業であり、専門的知識及び特別な技能を必要とする公共的業務である。そのため、教職にある者及び教職を目指す者は、不斷に専門的知識や指導技術等を身に付けていくことが重要であり、本講では、図書・文献・教材・学習反応・各種調査等の多様な資料で構成されている様々な教育情報について、基本的な統計処理と分析処理の意味を理解し、教育実践研究とその活用方法を学び、教授・学習活動に有効な実践的指導力の改善・向上を図る。	2	30h H28.8.28 ~ 9.21	30 (人)

開設する公開講座

免 許 状 の 種 類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目の概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数
		科目	各科目に含める必要事項					
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育課程特講Ⅱ(H28認定講座)	改正教育基本法や改正学校教育法に対応した学習指導要領の改訂により、教育課程の内容も大きく変化した。本講では、変化する時代における公教育の全体構造と初等中等教育の目的・役割を理解し、生きる力としての生涯学習の基礎を培う教育を目指す教育課程の内容及び構成に関する基礎理解をはかる。また、教育課程の編成・実施と評価・改善についての基礎知識を学ぶ。	2	30h H28.10.29 ～ 11.22	15 (人)
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教材開発特講Ⅱ(H28認定講座)	教材及び学習指導方法の現状と課題を理解する。また、教材開発に必要な学習指導要領・指導目標・学習の状況、課題解決など学習活動の様態を理解し、そこで活用できる教材開発を実践的に行う。また、中・高等学校でのインターネット等、新しいメディアを活用した教材開発と教育方法の事例を学習し、それらの特徴を把握する。教材開発の改善に役立つ学習の評価方法について理解する。	2	30h H28.6.4 ～ 6.22	15 (人)

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目の概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数
		科目	各科目に含める必要事項					
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育情報特講Ⅱ (H28認定講座)	教育に関する情報のデジタル化とその管理に必要なメタデータの作成、知的財産権、プライバシー、個人情報の取り扱いについて考察し、教育情報データベースの作成が可能になるように学習する。特に、芸能など文化活動の教材化については、デジタルアーカイブの教育利用として位置づけ理解する。	2	30h H28.5.21 ~ 6.8	15 (人)
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	遠隔教育特講Ⅱ (H28認定講座)	遠隔教育を総括し、伝統的な対面授業との対比において、新しいメディアを用いる遠隔教育のさまざまな形態・機能・教育方法について、教育における多様な目的に応じた適切なメディア活用方法や、その基盤となる学習理論や教授技術のメディア活用場面での効果等を考察する。	2	30h H28.5.8 ~ 6.15	15 (人)

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目の概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数
		科目	各科目に含める必要事項					
			必要事項		含む領域			
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育方法研究Ⅱ ～伝統文化～ (H28認定講座)	我が国の教育に関する基本的な姿勢は、教育基本法に示されている。この教育基本法は昭和22年に制定され、平成18年に改正された。そして、改正された教育基本法の中には、伝統と文化が新しい事項として明示されている。本講座では、新しく追加された伝統と文化の教育について、またその保存と継承について、次の3つの観点から考察する。①教育基本法、学習指導要領を踏まえた、教育における伝統文化の基本的な位置づけ、②文化の多様性と異文化理解教育、③地域における伝統文化の教材化の方法と中等教育への利用。あわせて各教科・科目での活用方法を修得する。	2	30h H28.11.19 ～ 12.6	15 (人)
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育方法特講Ⅰ ～Ⅱ (H28認定講座)	教育方法は、学習者の発達に応じた柔軟な実践力によって展開される。それは教師の臨床的で実践的な固有の特徴と深く関わる。この視点から、授業の設計、教材の開発、授業の方法、授業の技術、授業の評価・改善を教師の授業認知力をコアに、自分の授業から学び取ることについて研究し考察する。 受講生は、自分の授業実践事例（授業の記録、発表事例など）があれば準備すること。	2	30h H28.11.13 ～ 12.13	15 (人)

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	科目的概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数
		科目	各科目に含める必要事項					
			中心となる領域					
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教材開発研究Ⅱ～教材デジタルアーカイブ～(H28認定講座)	中・高等学校でのCAI、CMI等の情報化の歴史的な発見を理解し、教材に関する情報のデジタル化教材と教育利用の検討を進め管理メタデータの教材・素材の情報源、学習環境、知的財産権、プライバシー、個人情報の取り扱いについて考察し、教材デジタルアーカイブの作成が可能になるように学習する。各教科のデジタルアーカイブを用いた教材化について、デジタルアーカイブの教育利用についての実践を理解する。	2	30h H28.10.9～11.16	15 (人)
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育実践特講Ⅰ～Ⅱ(H28認定講座)	学校が抱える多様な課題に対応したり新たな学びを展開できる実践的な指導力を身につけたりするために必要な、教師の在り方と学力向上、言語力の向上に焦点を当てて考える。さらには、次期学習指導要領が目指す学習・指導方法である、主体的な学びの姿を実現するために必要な、子供を学習に意欲的に向かわせる姿勢について、このために必須な子供理解、子供の学びの多様性に対応した指導方法等の理解を図る。これらを学び教育実践力の向上を図る。	2	30h H28.8.1～8.16	15 (人)

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目の概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数
		科目	各科目に含める必要事項					
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育実践特講Ⅱ-II (H28認定講座)	教職は子どもの成長・発達に直接携わる極めて重要な職業であり、専門的知識及び特別な技能を必要とする公共的業務である。そのため、教職にある者及び教職を目指す者は、不斷に専門的知識や指導技術等を身に付けていくことが重要であり、本講では、図書・文献・教材・学習反応・各種調査等の多様な資料で構成されている様々な教育情報について、基本的な統計処理と分析処理の意味を理解し、教育実践研究とその活用方法を学び、教授・学習活動に有効な実践的指導力の改善・向上を図る。	2	H28.8.28 ~ 9.21	30h (人) 15

免許法認定講習等実施計画書

開設する認定通信教育

免 許 状 の 種 類	免許 法別 表第 8対 応科 目	免許法施行規則に定め る科目区分等		左記に対応する 開設科目名 (授業科目名)	科目の概要	授 与 単 位	時間数 及び 履修期間	受講 定員 数
		科目	各科目に 含める 必要事項					
				中心となる領域				
中 専 修 免 高 専 修 免	×	教職	教職に関する 科目	学校経営特講IV (H28認定通信)	今日の学校教育は、いじめや不登校、体罰といったこれまでにも指摘されてきた問題に加え、学力低下への懸念、保護者への対応、生徒の学習意欲の低下などさらなる問題への対応が求められており、学校・教師の資質や努力に頼るだけではその対応に限界がある。一方、改正教育基本法の教育理念の下に学校・地域社会・家庭が連携して生徒の「生きる力」を育むことが求められている。本講義では、これらの背景を踏まえ、地域社会に開かれた学校経営の在り方について、社会的・制度的・経営的な視点から検討する。	2	30h H28.8.10 ～ H29.1.22 (人)	100
中 専 修 免 高 専 修 免	×	教職	教職に関する 科目	教育課程特講IV (H28認定通信)	我が国のカリキュラムの歴史的な変遷を読み解き、現在のカリキュラムの特徴や課題を明らかとする。特にカリキュラム開発時の課題を国際セミナー報告より歴史的変遷と日本でのカリキュラムの誕生・発展について紐解くとともに、木田宏教育資料よりカリキュラムや教科書制度の成立や問題点について考察し、その知識を修得する。日本におけるカリキュラムの成り立ち、特に中等教育におけるそれについて理解した上で、今後の中等教育におけるカリキュラムの立案をすることができる力を養成する。	2	30h H28.8.10 ～ H29.1.22 (人)	100

開設する認定通信教育

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目的概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数
		科目	各科目に含める必要事項					
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教材開発特講Ⅳ(H28認定通信)	教材及び学習指導方法の現状と課題を理解する。また、教材開発に必要な学習指導要領・指導目標・学習の状況、課題解決など学習活動の様態を理解し、そこで活用できる教材開発を実践的に行う。また、中・高等学校でのインターネット等、新しいメディアを活用した教材開発と教育方法の事例を学習し、それらの特徴を把握する。教材開発の改善に役立つ学習の評価方法について理解する。	2	30h H28.8.10 ～ H29.1.22	100 (人)
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教材開発研究Ⅳ～教材デジタルアーカイブ～(H28認定通信)	中・高等学校でのCAI、CMI等の情報化の歴史的な発見を理解し、教材に関する情報のデジタル化教材と教育利用の検討を進め管理メタデータの教材・素材の情報源、学習環境、知的財産権、プライバシー、個人情報の取り扱いについて考察し、教材デジタルアーカイブの作成が可能になるように学習する。各教科のデジタルアーカイブを用いた教材化について、デジタルアーカイブの教育利用についての実践を理解する。	2	30h H28.5.10 ～ 10.16	100 (人)

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目の概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数					
		科目	各科目に含める必要事項										
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育方法研究Ⅳ ～伝統文化～ (H28認定通信)	我が国の教育に関する基本的な姿勢は、教育基本法に示されている。この教育基本法は昭和22年に制定され、平成18年に改正された。そして、改正された教育基本法の中には、伝統と文化が新しい事項として明示されている。本講座では、新しく追加された伝統と文化の教育について、またその保存と継承について、次の3つの観点から考察する。①教育基本法、學習指導要領を踏まえた、教育における伝統文化の基本的な位置づけ、②文化の多様性と異文化理解教育、③地域における伝統文化の教材化の方法と中等教育への利用。あわせて各教科・科目での活用方法を修得する。	2	30h H28.5.10 ～ 10.16	100 (人)					
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育メディアⅡ (H28認定通信)	学校における教育活動は、一定の目標のもと、順序立てられた指導・學習計画のもと進められる。本講義では、教育方法に関する理論と実践例に触れてもらうとともに、「生きる力」という学力観や、教育実践におけるICT活用、コミュニケーション分析の要点など、現在・将来の教育のあり方に関わる特徴的事項についても理解を深める。そのうえで、実際に授業デザインに取り組んでもらうことによって、生徒の実態と教育目標に即した教育課程・指導方法を、自ら探究・開発するとともに、常に改善していくことのできる力と姿勢を身につける。	2	30h H28.5.10 ～ 10.16	100 (人)					

免許状の種類	免許法別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	科目的概要	授与単位	時間数及び履修期間	受講定員数
		科目	各科目に含める必要事項					
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育方法特講Ⅱ -IV (H28認定通信)	教育方法は発達に応じた柔軟な実践力によって展開される。それは教師の臨床的で実践的な固有の特徴と深く関わる。この視点から、特に中・高等学校での授業の設計、教材の開発、授業の方法、授業の技術、授業の評価・改善を教師の授業認知力をコアに、自分の授業から学び取ることについて研究し考察する。特に授業をよりよく改善するための授業分析の方法について追究し、その力を修得する。さらには新たな教育メディアを活用した授業方法を修得する。	2	30h H28.8.10 ～ H29.1.22	100 (人)
中専修免 高専修免	×	教職	教職に関する科目	教育実践特講Ⅳ (H28認定通信)	中等教育の教職にある者やその職についてさらに深く追究する者が教育者としての自覚と多様化する社会からの期待に応えるために、中・高等学校教育の教育現場が求める教育者として、教職の基礎及び教科等に関する専門的知識に基づく実践的指導力を身につけ、中等教育者の専門職としての自覚とその教育を効果的に進めるための理論と実践力を修得する。特に近年課題となっている学力の定着と向上、ICT機器を活用した学びの方法なども追究し、その実践力の向上を図る。	2	30h H28.5.10 ～ 10.16	100 (人)

※事業の内容について第三者への再委託を行う場合のみ、計画書に添付すること。

該当なし

団体名

第三者への再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名

再委託を行う業務の範囲

再委託の必要性

再委託金額（単位：円）

※積算の内訳を記載。様式は「所要経費」と同様。

※複数年にわたる計画により実施する場合のみ、計画書に添付すること。

団体名
岐阜女子大学

①実施計画期間・実施日程（予定）

委託を受けた日～平成30年3月31日

【平成28年度】

活動時期	活動の内容			
	①検討委員会	②教材の開発	③実施	④評価
5月		文部科学省免許法認定講座(通信教育)教材改良 文部科学省免許法認定講座(インターネット授業)教材開発	文部科学省免許法認定講座(通信教育) 教員免許更新講習(通信教育)	・検討委員会で、教材テキスト等の評価 ↑
8月	第1回外部検討委員会	小中学校免許状併有のための講習テキスト並びに教材の開発	文部科学省免許法認定講座(対面授業・インターネット授業)	・検討委員会でインターネットでの免許法認定講習を視察 ↓
2月	第2回外部検討委員会			報告書作成

【平成29年度】

活動時期	活動の内容			
	①検討委員会	②教材の開発	③実施	④評価
5月		教員免許更新講習(通信教育)教材改定 教員免許更新講習(対面授業)教材改定	文部科学省免許法認定講座実施(通信教育) 教員免許更新講習実施(通信教育)	・検討委員会で、教材テキスト等の評価 ↑
8月	第1回検討委員会	文部科学省免許法認定講座(インターネット授業)教材改定	中学校英語免許状対応講座実施 文部科学省免許法認定講座実施(対面授業・インターネット授業)	・検討委員会で中学校英語・国語免許状対応授業を視察 ↓
2月	第2回検討委員会	小中学校免許状併有のための講習テキスト並びに教材の改定		・検討委員会でアンケート調査を元に評価 ↓

区分	平成28年度 区分予定額	平成29年度 区分予定額	合計金額
設備備品費	0円	0円	0円
賃金	0円	0円	0円
旅費	592,000円	216,000円	808,000円
諸謝金	200,000円	200,000円	400,000円
借損料	80,000円	80,000円	160,000円
消耗品費	111,000円	111,000円	222,000円
会議費	1,500円	1,500円	3,000円
通信運搬費	120,820円	120,820円	241,640円
雑役務費	679,000円	720,000円	1,399,000円
上記以外の経費(光 熱水料、電話料、保 険料等)	0円	0円	0円
消費税相当分(8%)	0円	0円	0円
再委託費	0円	0円	0円
一般管理費	178,432円	144,932円	323,364円
支出額合計額(A)	1,962,752円	1,594,252円	3,557,004円
収入額(B)	0円	0円	0円
差引合計(A-B)	1,962,752円	1,594,252円	3,557,004円